



2025年12月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社プロジェクトホールディングス【東証グロース：9246】
2025年5月15日

エグゼクティブサマリー

〈 2025年度 第1四半期 業績 〉

売上高	営業利益	EBITDA※1	EBITDAマージン
1,371 百万円 (前年同期比 -4.7%)	76 百万円 (前年同期比 -)	110 百万円 (前年同期比 +233.3%)	8.0% (前年同期比 +5.7pt)
■ 前年同期比では減収も、離職率の低下や採用が好調に進捗した影響が連結除外の減収影響を上回り前四半期比で+1.1%と増収にて着地 ■ 全事業において売上高が堅調に伸長している中、特にコンサルティングサービスで採用によるコンサルタント数の増加と案件獲得が順調に進捗したことから前四半期比で+9.4%の増収となり好調を維持			

〈 デジタルトランスフォーメーション事業の状況 〉

コンサルタント単価※2	期末従業員数※3
1.52 百万円/月 (前年同期比 +2.1%)	151 名 (前四半期比 +1.3%)
■ コンサルタント単価の向上は概ね順調に進捗し、Q1のコンサルタント単価は前年同期比+2.1%と伸長 ■ 連結除外による12名減少の影響を、離職率の低下と中途採用が好調に進捗した影響が上回り前四半期比で増加基調を維持	

〈 2025年12月期の業績見通し 〉

売上高	営業利益
5,400 百万円	10 百万円
■ 売上高重視の目標から利益重視の目標へと移行 ■ 売上高は進捗率25.4%となり全事業において順調に推移 ■ Q1の営業利益は通期業績予想を超過する状況も、Q2は4月に入社する新卒社員の戦力化に時間を要することを主因に計画通りの赤字となる想定であり、下期計画も踏まえ慎重に検討した結果、期初の業績予想を維持	

*1 EBITDAは営業利益に減価償却費、敷金償却と株式報酬費用等を加えたもの

*2 コンサルタント単価は、従業員および協働パートナーの平均単価を算出

*3 デジタルトランスフォーメーション事業に従事する者のみを集計、期末付の退職者を含む

1. (株)プロジェクトホールディングスの概要 … p. 4
2. 2025年12月期 第1四半期の業績 … p. 9
3. 事業の状況 … p. 16

1. (株)プロジェクトホールディングスの概要

グループ経営理念



ProjectHoldings

プロジェクトホールディングス グループ

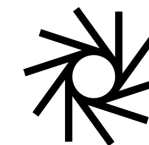
Mission

プロジェクト型社会の創出

Vision

次世代を率いるプロフェッショナル人材を輩出し、
企業を変革する多様なソリューションを提供することで、
顧客1社1社を次世代を代表する企業へと導き、日本社会を復活させる

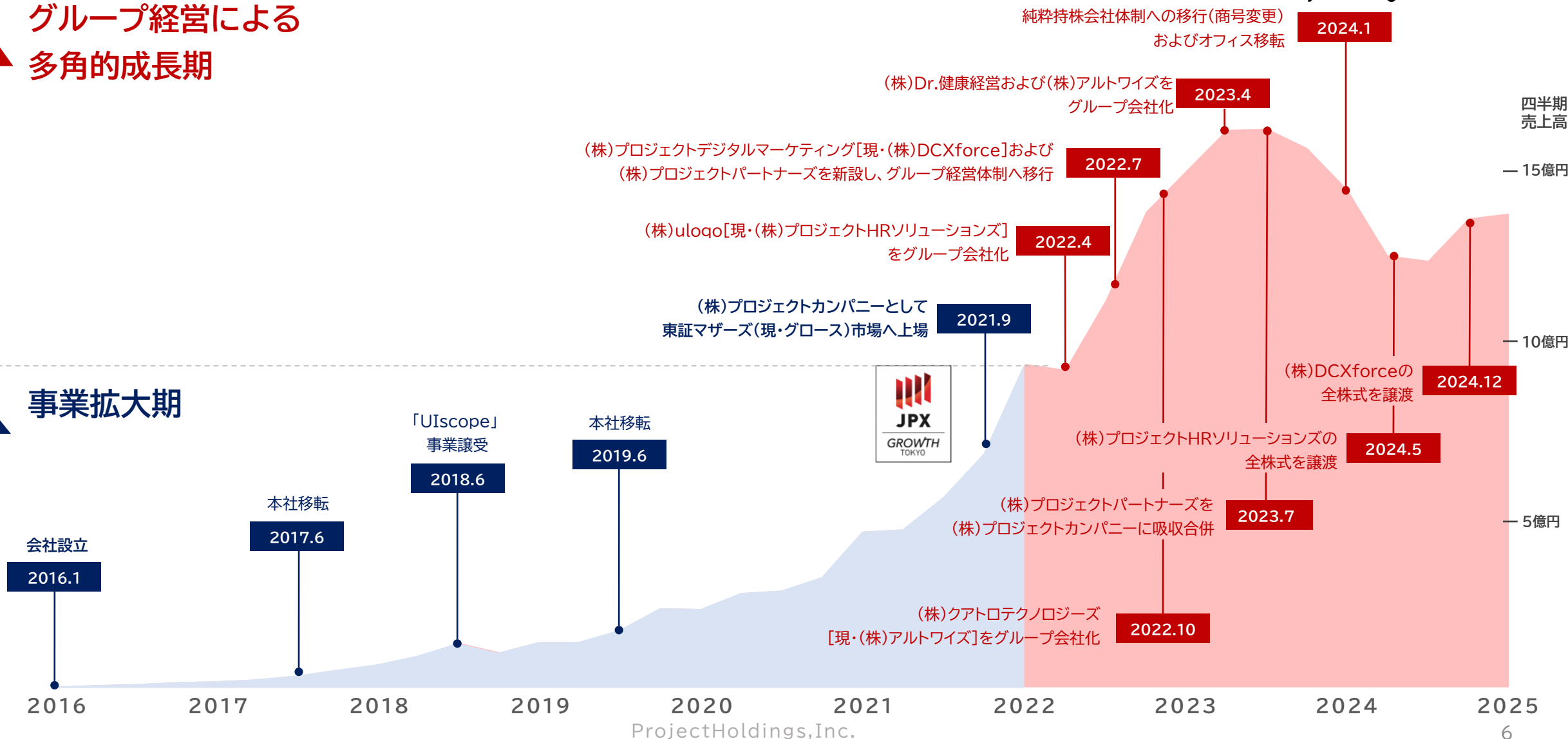
沿革



ProjectHoldings

グループ経営による 多角的成長期

事業拡大期



グループ概要



Project Holdings

(株)プロジェクトホールディングス

- ・設立 2016年1月
- ・株式市場 東証グロース (9246)
- ・資本金 50百万円
- ・連結従業員数 287名
(2025年3月末現在)
- ・主要株主
 - 代表取締役 土井悠之介 32%
 - (株)SBIホールディングス 29%

デジタルトランスフォーメーション事業



Project
Company

(株)プロジェクトカンパニー

DXコンサルティング(新規事業開発、既存事業変革)
AIコンサルティング(AIをテーマとした戦略策定支援)
デジタルマーケティング(包括的な戦略策定や実行推進)
UI/UX評価ユーザーテストサービス “UIscope”

DX×テクノロジー事業



artwize

(株)アルトワイズ

エンジニア派遣(システム開発・システムテスト等)

DX×HR事業



健康経営

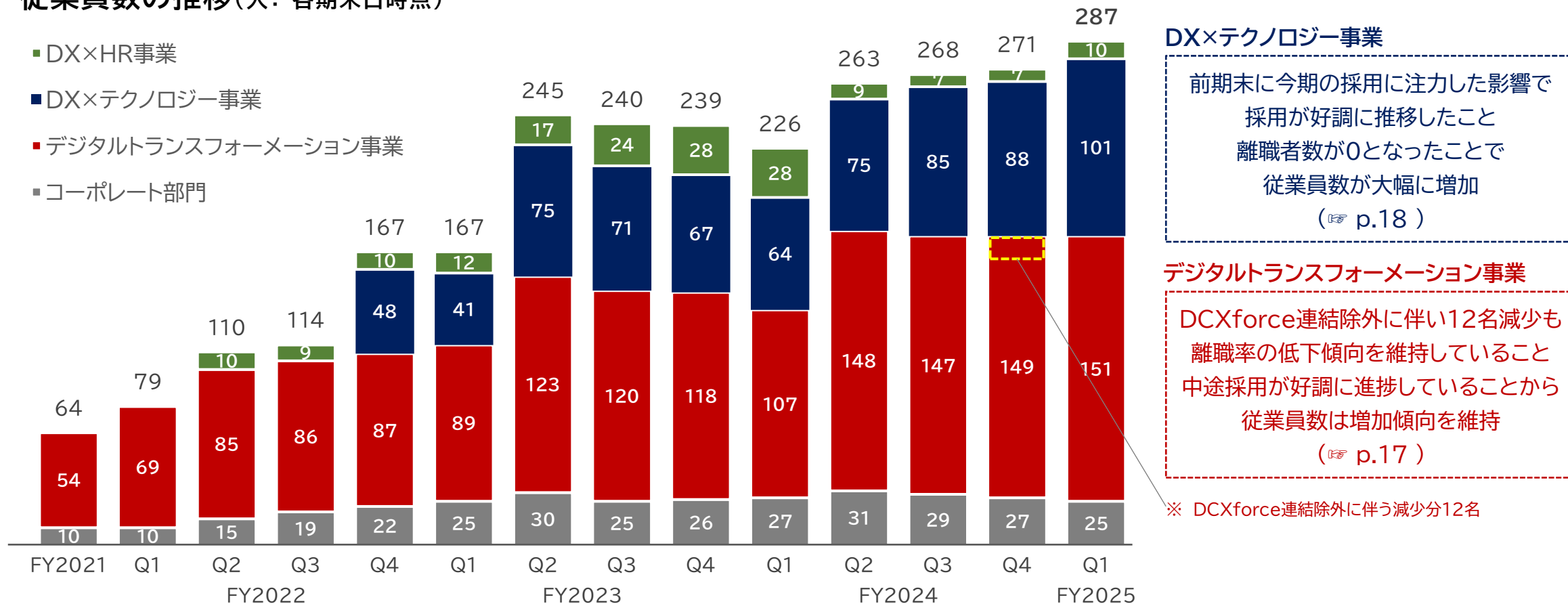
(株)Dr. 健康経営

産業医派遣、健康経営コンサルティング

従業員の状況(2025年度第1四半期)

- 前期から継続して離職率が低下傾向にあり、採用が好調に推移したことから、グループ全体の従業員数はYonY+61名となる287名に増加
- 4月1日付でデジタルトランスフォーメーション事業に新卒社員が20名、中途社員が14名入社しており、Q2で社員数の大幅な増加を見込む

従業員数の推移(人: 各期末日時点)





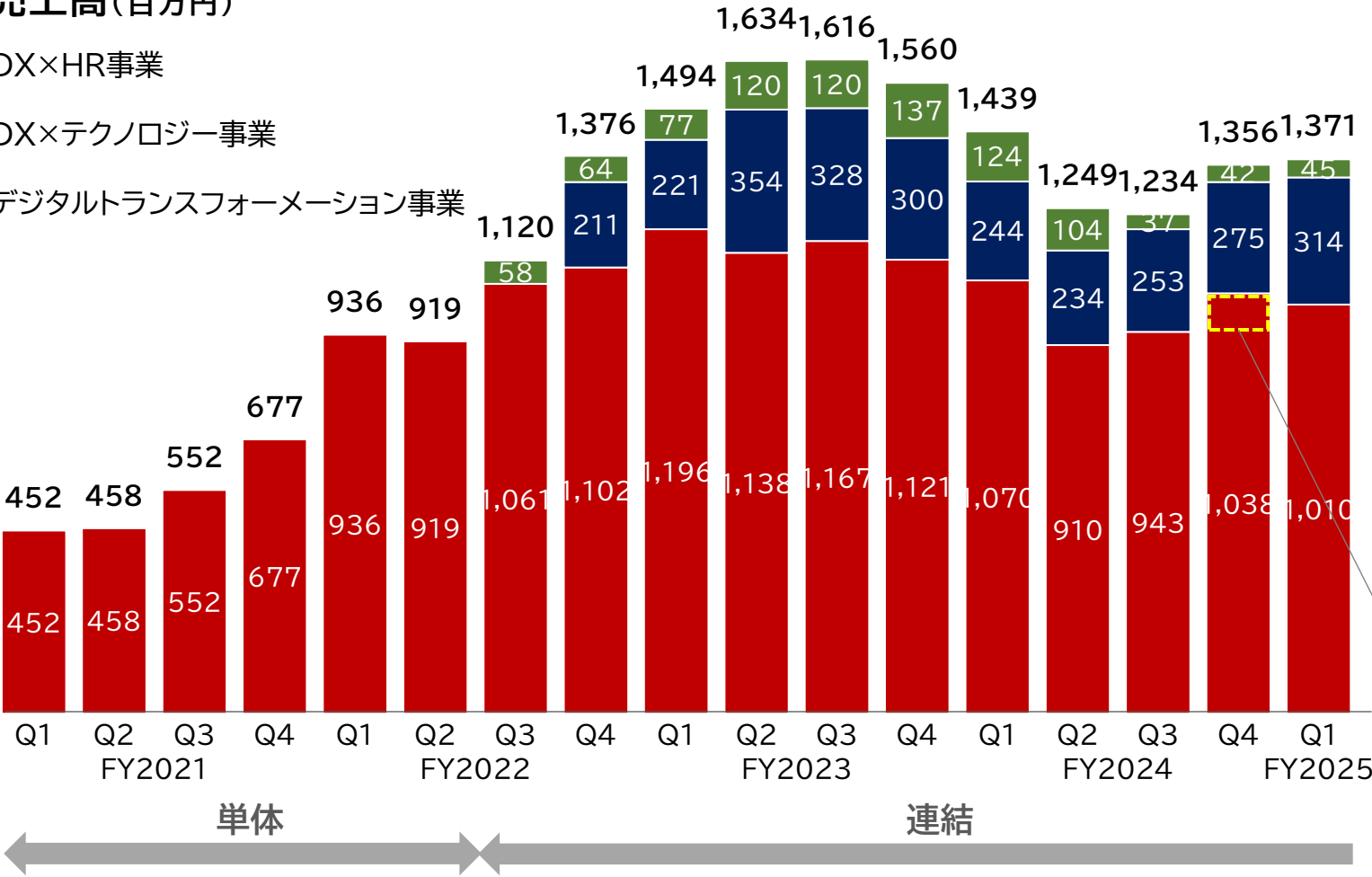
2. 2025年12月期 第1四半期の業績

業績推移 – 売上高 –

- FY2025 Q1の売上高は、QonQ +1.1%、YonY ▲4.7%となる1,371百万円
- デジタルトランスフォーメーション事業は、前期末のグループ離脱の影響によりQonQで減収

売上高(百万円)

- DX×HR事業
- DX×テクノロジー事業
- デジタルトランスフォーメーション事業



DX×HR事業

プロジェクトHRソリューションズ社の株式譲渡に伴う連結除外によりFY24 Q3にセグメント全体で売上高が減少したもののQ4以降は増収基調を維持

DX×テクノロジー事業

従業員数が大幅に増加した影響で増収基調を維持

デジタルトランスフォーメーション事業

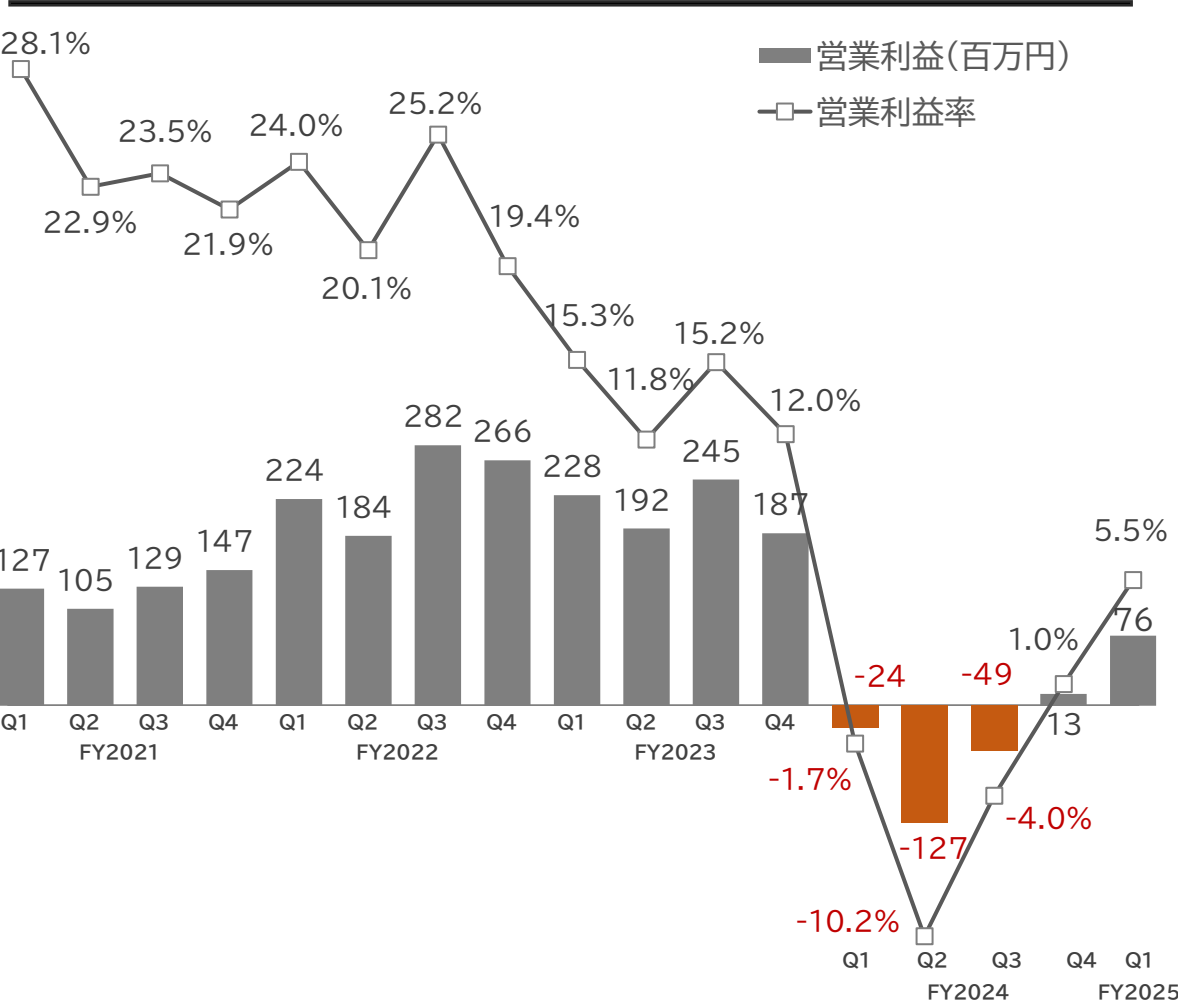
DCXforce連結除外に伴い減収※も従業員数が順調に増加した影響でQonQで微減Q2は季節性はく落の影響に加え好調だったQ1から期初計画並みまで落ち着く見込みであることからQonQでは減収となる見込み

※ DCXforce連結除外に伴う減少分104百万円
連結除外に伴う年間の減収は379百万円
(DCXforceのFY2024 通期売上高と同額)

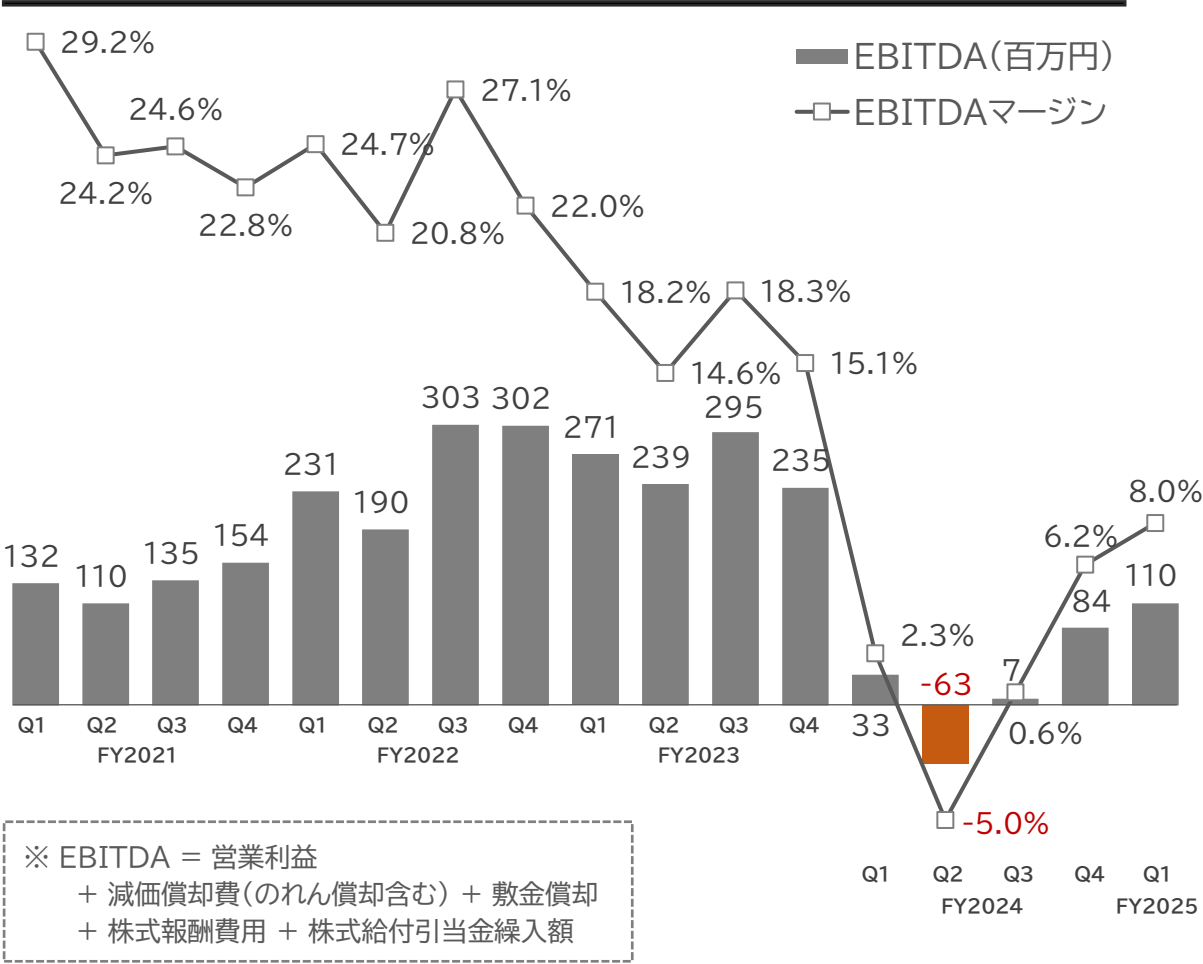
業績推移 – 営業利益・EBITDA –

■ デジタルトランスフォーメーション事業において、社内人員の稼働率向上による粗利率改善や販管費の減少を主因として営業利益・EBITDAともに黒字幅を拡大、Q2は4月に入社する新卒社員の戦力化に時間を要することを主因に計画通りの赤字となる想定

営業利益



EBITDA



※ EBITDA = 営業利益
+ 減価償却費(のれん償却含む) + 敷金償却
+ 株式報酬費用 + 株式給付引当金繰入額

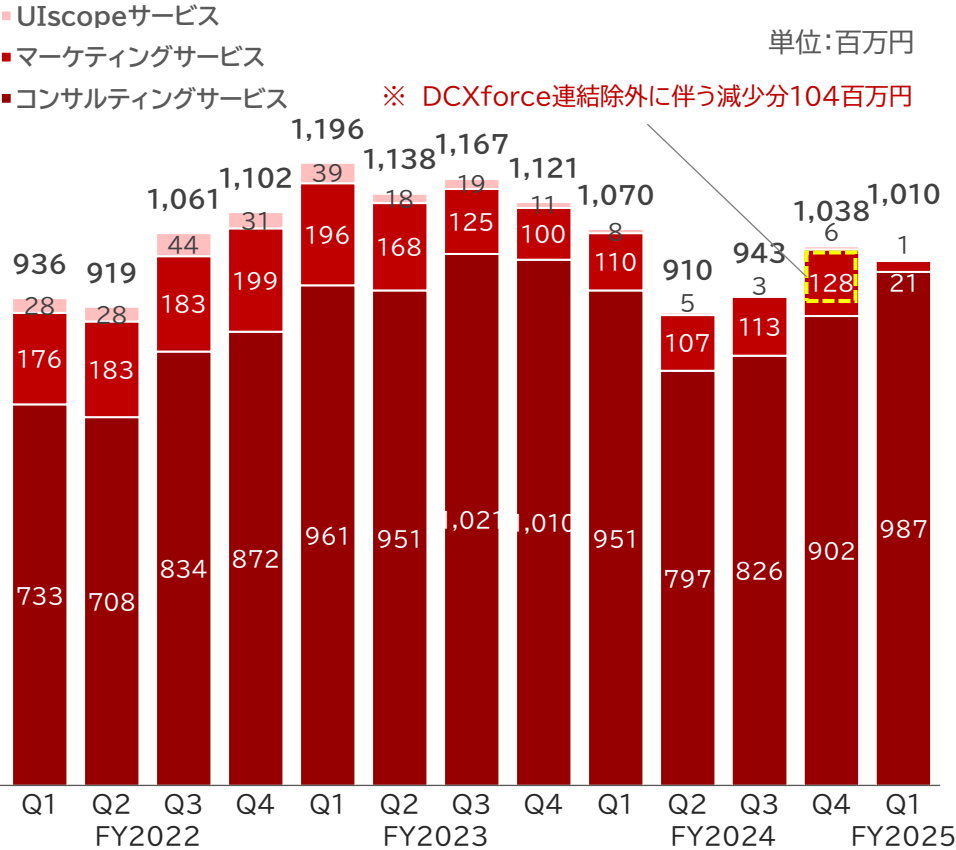
セグメント別の業績推移 – 売上高 –

■ セグメント別の売上高推移は以下の通りで全事業が堅調に伸長

デジタルトランスフォーメーション事業

※ 2023年12月期よりマーケティングサービスに係る集計基準を一部変更し、コンサルティング要素の強い案件はコンサルティングサービスへ移管。

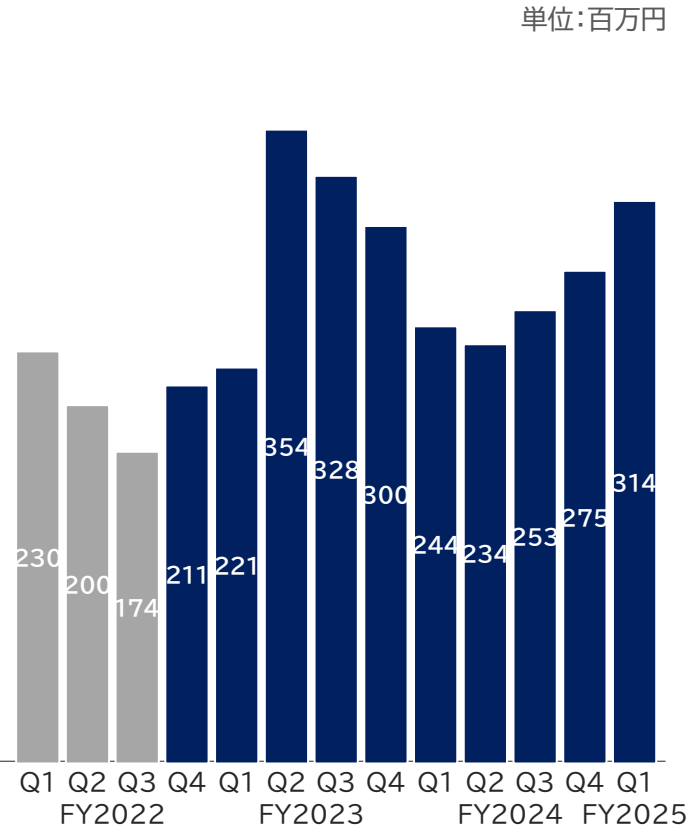
前期のグループ離脱の影響により、マーケティングサービスが大幅に減収したものの、コンサルティングサービスは増収基調を継続



DX×テクノロジー事業

※ 2022年度第4四半期より連結。以前の数値は、事業譲受先である(株)cuatro pistasの当該事業売上高を参考記載

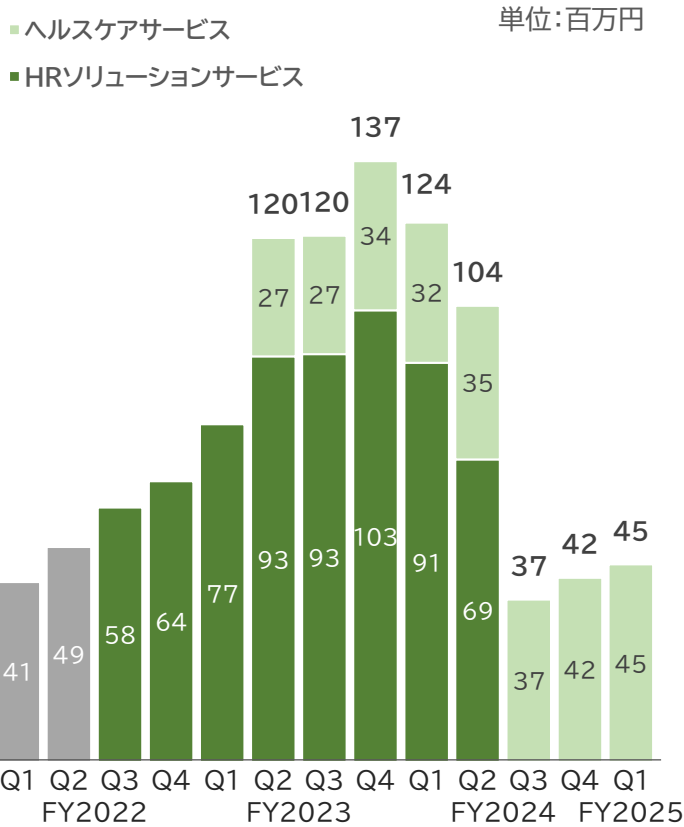
採用が好調に進捗していること、経営統合により離職率が低下したことを要因に増収基調を継続



DX×HR事業

※ 2022年度第3四半期より連結。以前の数値は(株)uloqoの業績を参考記載

ヘルスケアサービスはFY2024Q1以降増収基調を継続



セグメント別の業績推移 – 原価・売上総利益 –

■ 売上総利益率の改善傾向が継続。販管費がQonQで減少したこともあわせ、営業利益は76百万円と黒字幅を拡大

デジタルトランスフォーメーション事業			DX×テクノロジー事業		DX×HR事業	
	実績 [百万円]	QonQ	実績 [百万円]	QonQ	実績 [百万円]	QonQ
売上高	1,010	▲2.7%	314	+14.2%	45	+7.1%
人件費(原価)	272	▲2.9%	115	+18.6%	2	-
外注費(原価)	263	▲16.8%	111	+12.1%	0	-
その他原価	3	-	1	-	0	-
売上総利益※	471	+7.8%	86	+13.2%	43	+2.4%
同 率	46.6%	+4.5 pt	27.4%	▲0.2 pt	95.6%	▲4.4 pt
販管費	525					QonQ ▲3.1%
営業利益	76					
同 率	5.5%					

※地代家賃等の販管費から原価への配賦前の数値を記載しているため、決算短信に記載の売上総利益とは一致しない

販管費の内訳

- Q4の採用数を一定水準に抑制し、FY2025以降の採用に注力したことに伴い採用費はQonQで大幅に増加、YonYでも+57.7%
- 前期末にDX×テクノロジー事業で関連資産の減損を行った影響で償却費等が大幅に減少

	実績 [百万円]	対売上高比率	QonQ	摘要
人件費 (販管費)	116	8.5%	+7.4%	バックオフィス従業員給与・役員報酬 等
外注費 (販管費)	46	3.4%	▲19.3%	育成強化等に伴う外部人材活用・研修費用 等
採用費	82	6.0%	 +78.3%	エーエージェント報酬、イベント費用 等
地代家賃	166	12.1%	▲0.6%	オフィス賃料
償却費等 (のれん償却含む)	34	2.5%	 ▲51.4%	のれん等固定資産の償却費、株式報酬費用 等
その他販管費	78	5.7%	▲15.2%	
販管費 計	525	38.3%	▲3.1%	

業績予想に対する実績

- デジタルトランスフォーメーション事業のQ1の売上高が計画以上に進捗、Q2はQ1の季節性のはく落などの影響でQonQで減収の見込み
- 営業利益は現時点で超過達成となっているが、4月に入社する新卒社員の戦力化に時間を要するためQ2は計画通りの赤字の想定

単位:百万円	業績予想 (2/14公表)	第1四半期 実績(累計)	進捗率	要因分析
連結売上高	5,400	1,371	25.4%	✓デジタルトランスフォーメーション事業のQ1の売上高が計画以上に進捗 ✓Q2は季節性のはく落の影響に加え、好調だったQ1から期初計画並みまで落ち着く見込みであることからQonQで減収の見込み ✓DX×テクノロジー事業も好調に進捗
デジタルトランスフォーメーション事業	4,090	1,010	24.7%	
その他事業	1,310	360	27.5%	
連結営業利益 (営業利益率)	10 (0.2%)	76 (5.5%)	761.3%	✓通期業績予想10百万円に対しQ1で超過達成状況 ✓Q2は4月入社の新卒社員の戦力化に時間を要することを主因に計画通りの赤字となる想定であり、下期計画も踏まえ慎重に検討し期初の業績予想を維持
連結経常利益 (経常利益率)	0 (-%)	71 (5.2%)	-	
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	▲20 (-%)	42 (-%)	-	✓経常利益の黒字に伴い42百万円の黒字

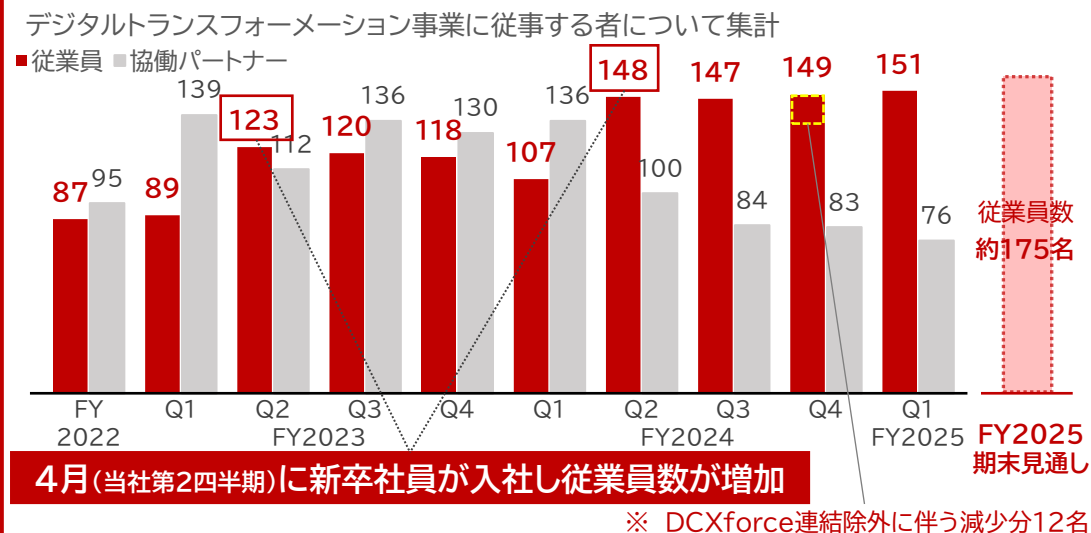


3. 事業の状況

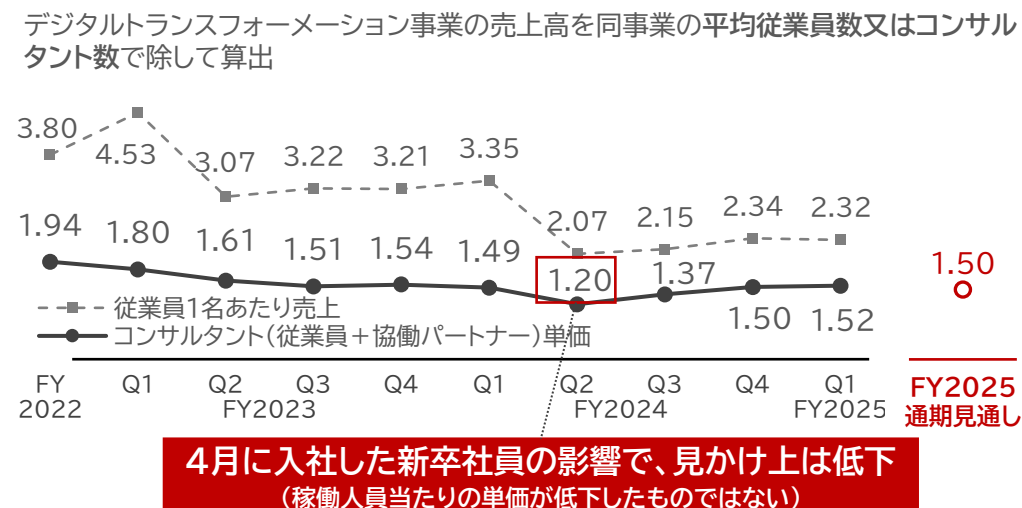
デジタルトランスフォーメーション事業 | KPI推移(従業員数・1人当たり売上高)

- ガバナンス体制や組織風土・労働環境の整備・改革に注力してきた結果、退職人数の減少傾向を維持し離職率が大幅に改善
- 稼働率の向上やマネージャー数の増加などの要因により、Q1のコンサルタント単価はYonY+2.1%、QonQでも+1.3%と伸長

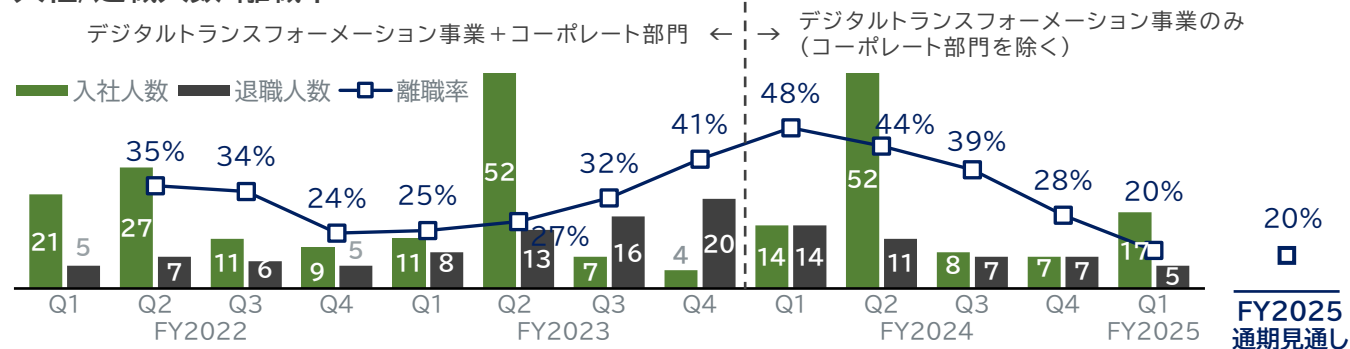
期末従業員数・協働パートナー数(人)



従業員1名当たり売上高(百万円/月)



入社/退職人数・離職率



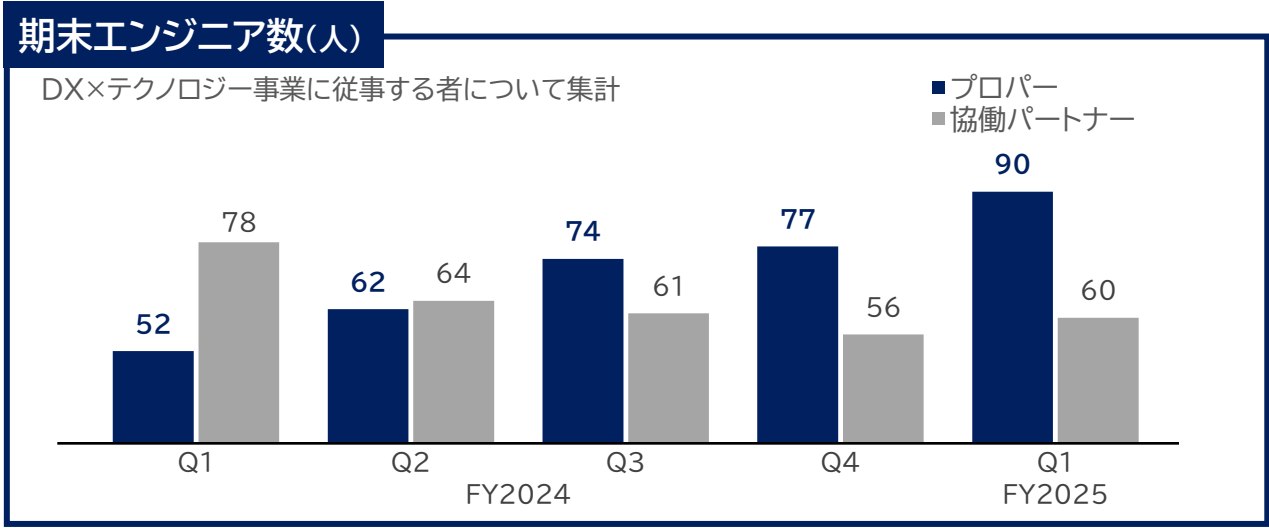
※ 離職率は、各期末日までの1年間における退職者数を同期間の平均従業員数で除して算出

期末マネージャー数(人)

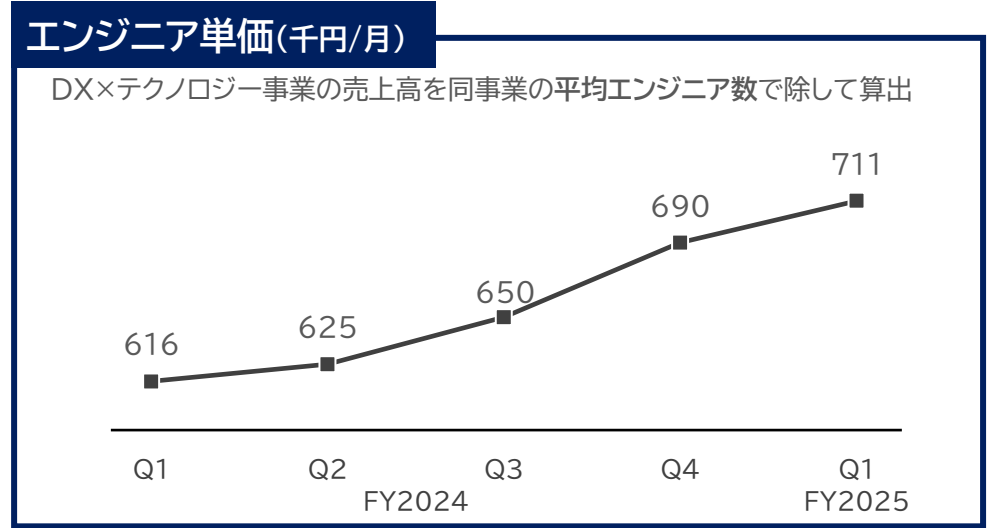


DX×テクノロジー事業 | artwize

- アルトワイズ社においてエンジニアによるシステム開発・ソフトウェアテストの支援サービスを展開
- エンジニアが働きやすい環境づくりに注力しており、転職情報サイトで「働きかた優良企業賞」を受賞するなどの取り組みにより採用が好調

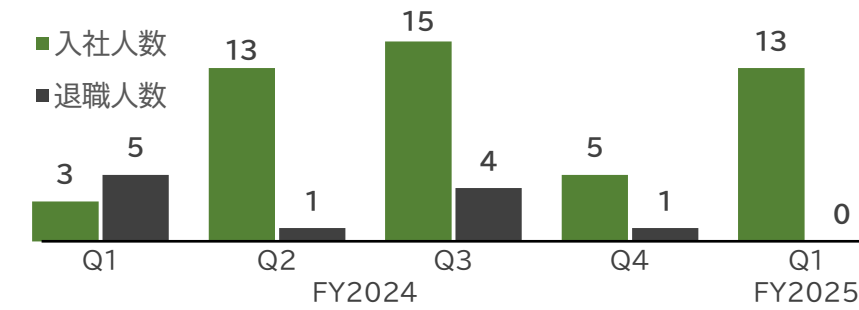


×



入社/退職人数(DX×テクノロジー事業)

※ FY2024 Q1までは、アルトワイズ社とプロジェクトテクノロジーズの合計値



アルトワイズ社が強みを持つエンジニアの働きやすい環境を打ち出すことでエンジニア採用が好調に進捗

協働パートナーに比べ収益性に優れるプロパーの採用とアサインを優先して進めていく方針

受賞	アルトワイズ社が、(株)マイナビが運営する総合転職情報サイト『マイナビ転職』主催の「マイナビ転職BEST VALUE AWARD」において「働きかた優良企業賞」を受賞しました。 マイナビ転職 BEST VALUE AWARD
----	---

DX×HR事業 | Dr.健康経営

- Dr.健康経営社において、産業医マッチングサービスを軸として企業の健康経営を支援するサービスを提供
- 同社は2023年4月のグループジョイン後、営業力強化やクロスセルにより大型案件の獲得を進めているほか、直近では保健師による人事部門サポートサービスをリリースするなど支援メニューの拡充を図っている

既存サービスの 拡販

当社グループのアセットを活かした営業力強化・クロスセルによる案件の大型化

〈 グループジョイン時の顧客構成 〉

法制度により産業医の設置が義務となる
従業員50名程度の企業を中心

〈 現在の状況 〉

引き続き従業員50名程度の企業を開拓しつつ、
複数の事業拠点を持つ大企業を中心に体制を組んだ
提案型営業による大規模案件を積み上げ

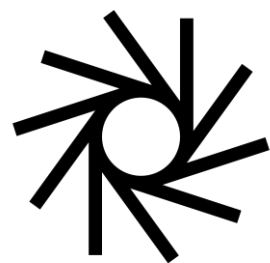
サービスメニュー の拡充

企業の人事・労務部門の課題に対する新たな支援メニューを展開

1. 保健師派遣サービス
保健師を顧客企業に派遣し、産業医面談に至る1歩手前をすくい上げることで人事労務部門の負担を軽減
2. 大手人材系企業との協業による従業員エンゲージメント向上サービス(実証試験中)

ご留意事項

- 本資料に記載されている当社以外に関する情報については、一般に公開されている情報等から引用したものであり、その真実性、正確性または完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。
- 本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくははまだに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。



ProjectHoldings